

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ベリテ
【英訳名】	Vérité Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO ジャベリ・アルバン・キルティクマール
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号
【電話番号】	045(415)8800
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO兼管理本部長 米畑 博文
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号
【電話番号】	045(415)8821
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO兼管理本部長 米畑 博文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 累計期間	第74期 第2四半期 累計期間	第73期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	3,984	4,000	8,537
経常利益 (百万円)	60	217	277
四半期(当期)純利益 (百万円)	9	90	260
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	3,972	1,000	3,972
発行済株式総数 (千株)	27,230	27,230	27,230
純資産額 (百万円)	5,339	5,187	5,598
総資産額 (百万円)	7,912	7,999	8,197
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.34	3.33	9.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	5.50	18.50	5.50
自己資本比率 (%)	67.5	64.8	68.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	409	479	1,101
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	72	57	78
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	406	467	510
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,800	2,336	2,383

回次	第73期 第2四半期 会計期間	第74期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.19	3.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第73期第2四半期累計期間、第74期第2四半期累計期間及び第73期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、海外経済の堅調さや国内消費の持ち直しなどを背景として企業の景況感は改善が進んでおり、また、企業の設備投資の増加や所得環境の一定の改善をけん引役として、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、アジア地域の地政学リスクの高まりをはじめとする海外政治の不確実性、将来不安を背景とした消費者の節約志向などによる停滞感が続いており、個人消費は依然として力強さに欠ける状況となっております。

このような経営環境下において、当社といたしましては、コーポレート・ビジョンである「Diversity with Brilliance」を引き続き忠実に推進し、ジュエリーチェーンのバイオニアとしての豊富な実績を基に、お客様にご満足いただける質の高い接客技術の向上、顧客ニーズにあった魅力的な商品開発力の強化、粗利率の改善などへの積極的な取り組みにより、いかなる環境の変化にも対応できる強固な事業基盤の構築に努めております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,000百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は197百万円（前年同期比133.7%増）、経常利益は217百万円（前年同期比260.6%増）、四半期純利益は90百万円（前年同期比874.9%増）となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、7,999百万円となり、前事業年度末と比べ198百万円減少いたしました。これは主に、売掛債権等の減少によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、2,812百万円となり、前事業年度末と比べ213百万円増加いたしました。これは主に、仕入債務等の増加によるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、5,187百万円となり、前事業年度末と比べ411百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ46百万円減少いたしました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は479百万円（前年同四半期は資金の増加409百万円）となりました。これは主に、仕入債務の増加等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は57百万円（前年同四半期は資金の減少72百万円）となりました。これは主に、固定資産の取得等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は467百万円（前年同四半期は資金の減少406百万円）となりました。これは主に、配当金の支払い等によるものであります。

#### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	27,230,825	27,230,825	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	27,230,825	27,230,825	-	-

(注)平成29年7月31日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数変更に伴う定款の変更が行われ、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月3日 (注)	-	27,230	2,972	1,000	743	250

(注)会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。詳細につきましては、P12「第4 経理の状況 注記事項 (株主資本等関係) 当第2四半期累計期間 3.株主資本の金額の著しい変動」をご参照ください。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ジュエルソース・ジャパン・ホールディングス株式会社	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3丁目33-8	14,164	52.01
アストン・ラグジュアリーグループ・リミテッド (常任代理人 S M B C 日興証券株式会社)	1101 11/F, GUARDFORCE CENTRE, HOK YUEN EAST STREET, HUNG HOM, KOWLOONHONGKONG (東京都江東区木場1丁目5-5 深川ギャザリア ウエスト1棟)	4,166	15.30
堤 征二	埼玉県蕨市	1,217	4.47
大久保 仁雄	神奈川県横浜市都筑区	919	3.38
株式会社オーエイ	東京都品川区小山4丁目4-4	770	2.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	420	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	270	0.99
水上 春代	東京都品川区	188	0.69
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	154	0.57
株式会社ツツミ	埼玉県蕨市中央4丁目24-26	147	0.54
計	-	22,416	82.32

(注)上記のほか、自己株式が25千株あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,095,000	27,095	-
単元未満株式	普通株式 110,825	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,230,825	-	-
総株主の議決権	-	27,095	-

(注)1.「単元未満株式」の株式数の欄には当社所有の自己株式931株が含まれております。

(注)2.平成29年7月31日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数変更に伴う定款の変更が行われ、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベリテ	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号	25,000	-	25,000	0.09
計	-	25,000	-	25,000	0.09

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、R S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、清和監査法人は、平成29年7月1日付をもって、名称をR S M清和監査法人に変更しております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,394	2,347
受取手形及び売掛金	926	833
商品	3,259	3,230
その他	528	491
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	7,107	6,901
固定資産		
有形固定資産	362	384
無形固定資産	4	2
投資その他の資産		
敷金及び保証金	656	647
破産更生債権等	868	833
その他	67	62
貸倒引当金	868	833
投資その他の資産合計	723	710
固定資産合計	1,089	1,097
資産合計	8,197	7,999
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	872	1,011
短期借入金	1,100	1,100
未払法人税等	90	64
返品調整引当金	5	5
ポイント引当金	32	29
その他	433	542
流動負債合計	2,533	2,752
固定負債		
その他	65	59
固定負債合計	65	59
負債合計	2,598	2,812
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,972	1,000
資本剰余金	1,334	3,803
利益剰余金	285	376
自己株式	3	4
株主資本合計	5,588	5,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	11
評価・換算差額等合計	10	11
純資産合計	5,598	5,187
負債純資産合計	8,197	7,999



( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	3,984	4,000
売上原価	1,768	1,722
売上総利益	2,216	2,277
販売費及び一般管理費	2,132	2,080
営業利益	84	197
営業外収益		
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	-	34
その他	2	0
営業外収益合計	2	36
営業外費用		
支払利息	8	4
支払手数料	15	10
その他	3	1
営業外費用合計	27	16
経常利益	60	217
特別損失		
固定資産除却損	1	0
店舗撤退損	9	-
減損損失	9	-
解約精算金	-	85
特別損失合計	20	86
税引前四半期純利益	39	131
法人税、住民税及び事業税	30	39
法人税等調整額	-	0
法人税等合計	30	40
四半期純利益	9	90

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	39	131
減価償却費	32	31
減損損失	9	-
解約精算金	-	85
固定資産除却損	1	0
店舗撤退損	9	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	35
返品調整引当金の増減額(は減少)	1	0
ポイント引当金の増減額(は減少)	2	2
為替差損益(は益)	0	0
支払手数料	15	10
支払利息	8	4
売上債権の増減額(は増加)	69	93
たな卸資産の増減額(は増加)	191	29
仕入債務の増減額(は減少)	131	139
その他	12	65
小計	499	553
支払手数料の支払額	27	8
利息の支払額	7	4
法人税等の支払額	59	59
支払手数料の戻入額	7	-
その他	2	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	409	479
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	21	11
定期預金の払戻による収入	31	11
有形固定資産の取得による支出	74	65
敷金及び保証金の差入による支出	2	13
敷金及び保証金の回収による収入	2	21
その他	8	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	72	57
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	280	-
配当金の支払額	123	465
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	406	467
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69	46
現金及び現金同等物の期首残高	1,870	2,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,800	2,336

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	382百万円	313百万円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料・手当	724百万円	705百万円
地代家賃	476	472

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,811百万円	2,347百万円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	11	11
現金及び現金同等物	1,800	2,336

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月22日 取締役会	普通株式	149	5.50	平成28年6月30日	平成28年9月2日	その他資本 剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年6月29日開催の第72期定時株主総会における決議に基づき、平成28年7月4日をもって資本準備金の額の減少を行いました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策上の柔軟性並びに機動的な資本政策に備えると共に、将来の環境変化等に対する財務戦略上の柔軟性をも確保することを目的としております。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 1,482,009,802円のうち488,825,565円

増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 488,825,565円

当第2四半期累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月6日 取締役会	普通株式	503	18.50	平成29年6月30日	平成29年8月28日	その他資本 剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年6月27日開催の第73期定時株主総会における決議に基づき、平成29年7月3日をもって資本金及び資本準備金の額の減少を行いました。

（1）資本金及び資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的としております。

（2）資本金及び資本準備金の額の減少の要領

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行ったうえで、これらをその他資本剰余金へ振り替えるものであります。

減少する資本金及び準備金の額

資本金 3,972,736,945円のうち2,972,736,945円

資本準備金 993,184,237円のうち743,184,237円

増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 3,715,921,182円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は宝飾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円34銭	3円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9	90
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9	90
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,210	27,206

(注) 前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年7月6日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....503百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年8月28日

(注) 平成29年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社ベリテ

取締役会 御中

R S M清和監査法人

指 定 社 員                      公 認 会 計 士              藤 本              亮              印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員                      公 認 会 計 士              戸 谷              英 之              印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベリテの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第74期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベリテの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。